

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【事業年度】	第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社アイ・テック
【英訳名】	ITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大畑 大輔
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	（054）337 - 2000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 伏見 好史
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	（054）337 - 2000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 伏見 好史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	68,916,997	69,611,315	67,420,639	72,826,793	89,906,557
経常利益 (千円)	3,146,432	3,750,329	4,829,733	4,156,447	4,583,910
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,461,241	2,539,872	3,309,157	2,767,460	3,811,323
包括利益 (千円)	1,608,915	2,339,002	3,445,318	2,780,339	3,585,110
純資産額 (千円)	22,951,494	24,381,114	27,400,399	29,060,309	32,037,501
総資産額 (千円)	60,763,511	59,140,448	59,802,450	65,042,482	72,758,551
1株当たり純資産額 (円)	1,907.48	2,122.36	2,400.18	2,647.98	2,909.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	122.04	222.48	290.11	248.06	349.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	222.27	289.29	246.64	347.32
自己資本比率 (%)	37.6	41.0	45.5	44.3	43.7
自己資本利益率 (%)	6.6	10.8	12.9	9.9	12.6
株価収益率 (倍)	9.5	4.4	4.7	6.2	5.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,355,657	3,591,256	7,040,868	879,667	248,487
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,237,504	752,320	753,977	4,511,944	2,490,011
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,360	2,032,503	2,828,479	712,814	1,449,424
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,587,142	5,427,527	8,952,311	4,350,473	3,081,670
従業員数 (人)	665	691	709	750	796

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	67,015,753	67,475,061	65,893,648	71,226,933	88,742,804
経常利益 (千円)	2,398,143	2,238,008	3,862,161	3,676,811	4,056,814
当期純利益 (千円)	981,895	1,463,659	2,622,111	2,395,850	3,496,448
資本金 (千円)	3,948,829	3,948,829	3,948,829	3,948,829	3,948,829
発行済株式総数 (株)	12,215,132	12,215,132	12,215,132	12,215,132	12,215,132
純資産額 (千円)	21,981,260	22,366,385	24,642,844	25,912,108	28,653,815
総資産額 (千円)	60,526,034	58,306,435	59,127,403	64,022,941	71,979,497
1株当たり純資産額 (円)	1,835.89	1,959.52	2,173.70	2,378.86	2,620.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	26.00 (-)	28.00 (-)	33.00 (-)	40.00 (-)	50.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.01	128.21	229.88	214.75	320.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	128.09	229.22	213.53	318.63
自己資本比率 (%)	36.3	38.4	41.7	40.4	39.8
自己資本利益率 (%)	4.6	6.6	11.2	9.5	12.8
株価収益率 (倍)	14.1	7.7	5.9	7.2	5.7
配当性向 (%)	31.7	21.8	14.4	18.6	15.6
従業員数 (人)	404	431	438	470	509
株主総利回り (%) (比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	127.6 (130.7)	112.3 (116.5)	155.8 (133.7)	180.1 (154.9)	216.6 (147.1)
最高株価 (円)	1,324	1,590	1,492	1,898	2,015
最低株価 (円)	870	831	846	1,120	1,345

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1960年10月 静岡県清水市松原町において鋼材の加工及び販売を目的とする清水シャーリング株式会社を設立。
1962年 8 月 静岡県清水市入江に本社を移転し、工場を新設して鋼板の加工に参入。
1963年10月 清水シャーリング鋼材株式会社に商号変更。
1966年12月 静岡県富士市に富士支店・工場を新設。
1967年 5 月 静岡県磐田郡浅羽町に浜松支店・工場（現株式会社浜松アイ・テック）を新設。
1969年 7 月 本社工場にてH形鋼の加工に参入。
1972年 3 月 清水シャーリング運輸株式会社（現連結子会社）を設立、貨物自動車運送事業に参入。
1973年 4 月 山梨県に甲府営業所（現甲府支店・工場）を新設。
1973年10月 静岡県志太郡大井川町に大井川工場を新設。
1974年10月 神奈川県に神奈川営業所（現神奈川支店・工場）を新設。
1980年 2 月 神奈川工場にてデッキプレート（床用材料）の製作に参入。
1982年 3 月 愛知県豊橋市に豊橋営業所（現豊橋支店・工場）を新設。
1983年 4 月 本社工場にてスプライスプレート（接合用添板）の製作に参入。
1983年 8 月 富士工場にてコラム（大径角形鋼管）の加工に参入。
1984年 9 月 静清鋼業株式会社（現連結子会社）を設立、鋼管の加工及び販売事業に参入。
1987年 5 月 浜松工場（現株式会社浜松アイ・テック）にてビルトH（溶接H形鋼）の製作に参入。
1989年11月 静岡県清水市江尻東に本社を移転。
1989年12月 株式会社アイ・テックに商号変更。
1990年 5 月 埼玉県児玉郡美里町に関東支店・工場を新設。
1994年 2 月 日本証券業協会に登録、店頭登録銘柄として株式公開。
1994年12月 清水シャーリング運輸株式会社からアイ・テック運輸株式会社（現連結子会社）に商号変更。
1997年 4 月 千葉県山武郡松尾町に南関東支店・工場を新設。
1999年10月 アイ・テック運輸株式会社から中央ロジテック株式会社（現連結子会社）に商号変更。
2000年 7 月 静岡県清水市三保に本社を移転。
2000年10月 静岡県清水市三保に清水支店及び中央ロジテック株式会社を移転。
2001年 2 月 株式会社浜松アイ・テック（現連結子会社）を設立、ビルトHの製作を当社より移管及び4面ボックスの製作に参入。
2001年 5 月 静岡県清水市三保に本社社屋を新設。
2001年10月 静岡県清水市三保に清水工場を新設。
2002年 3 月 床版管理部にてフラットデッキ（床用材料）の製作に参入。
2003年 3 月 床版管理部にて合成スラブデッキ（床用材料）の製作に参入。
2004年10月 富山県新湊市に北陸支店・工場を新設。
2004年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年10月 ファブ・トーカイ株式会社（現連結子会社）の株式を取得し、子会社とする。
2007年 6 月 千葉県富津市に東京支店・工場を新設。
2008年 5 月 東京工場にてC形鋼の製作に参入。
2008年 7 月 東京工場にて鉄骨性能評価のHグレードを取得し、鉄骨製作に参入。
2008年 8 月 大川スチール株式会社（現連結子会社）の株式を取得し、子会社とする。
2009年 4 月 株式会社オーエーテック（現連結子会社）を設立。
2010年 4 月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
2011年12月 愛鉄柯（上海）国際貿易有限公司を設立。
2013年 7 月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
2018年 6 月 福島県相馬市に相馬支店・工場を新設。
2019年 1 月 東京工場にてカクパイプの製作に参入。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アイ・テック）及び子会社8社、その他の関係会社1社で構成され、鋼材の販売・加工、鉄骨工事請負、倉庫業及びそれらに関連した運送等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 鋼材の販売・加工事業.....主要な商品・製品はH形鋼、鋼板、コラム、カクパイプ、C形鋼、合成スラブ用デッキプレート、フラットデッキプレート、ビルトH形鋼等であります。

H形鋼、鋼板、コラム.....当社が販売・加工するほか、子会社の静岡鋼業(株)が販売・加工しております。

カクパイプ、C形鋼.....当社が製造販売しております。

合成スラブ用デッキプレート.....当社がアイ・テックスデッキの名称にて製造販売しております。

フラットデッキプレート.....当社がアイ・テックフラットデッキの名称にて製造販売しております。

ビルトH形鋼.....主に当社が販売し、子会社の(株)浜松アイ・テックが製作をしております。

(注) 合成スラブ用デッキプレート及びフラットデッキプレートはともにビル等の床に使用され、ビルトH形鋼は高層建築物や橋梁等に使用されます。

(2) 鉄骨工事請負事業.....当社がゼネコンより鉄骨工事を請負い、子会社のファブ・トーカイ(株)、大川スチール(株)、(株)オーエーテック及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を依頼しております。

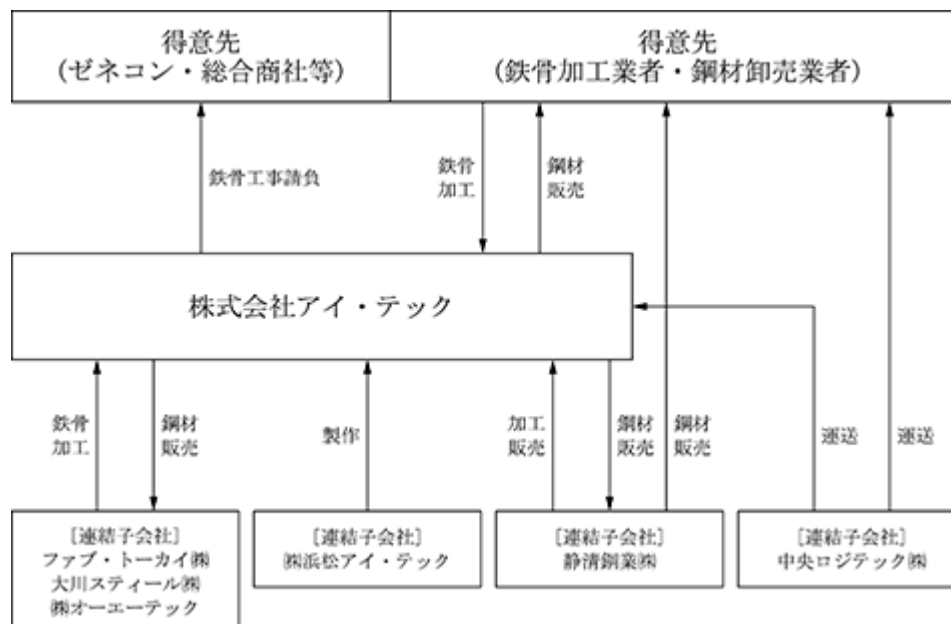
(3) その他.....運送業及び倉庫業であります。

運送業は子会社の中央ロジテック(株)が行っており、倉庫業は当社が行っております。

(株)OEホールディングスは、当社の発行済株式（自己株式を除く。）総数の37.3%を所有するその他の関係会社であり、有価証券の取得及び保有を主な事業内容としておりますが、当社及び子会社8社との間には営業上の取引がないため、下記の系統図からは記載を省略しております。

また、愛鉄柯（上海）国际贸易有限公司及び(株)ミヤジマは、当社及び連結子会社6社との間に営業上の取引はあるものの重要性が乏しいため、下記の系統図からは記載を省略しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中央ロジテック(株)	静岡県静岡市 清水区	20,000	その他	98.5	当社製品・商品の一部の運送をしている。なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任あり。
静清鋼業(株)	静岡県静岡市 清水区	45,000	鋼材の販売・加工	100.0	鋼材の売買取引。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)浜松アイ・テック	静岡県袋井市	80,000	鋼材の販売・加工	75.0	ビルトHの購入及び製作委託。 役員の兼任あり。
ファブ・トーカイ(株)	静岡県静岡市 清水区	32,000	鉄骨工事請負	68.8	当社請負の鉄骨工事の一部を請負っている。なお、当社所有の土地・建物及び機械を賃借している。 役員の兼任あり。
大川スチール(株)	新潟県新潟市 北区	50,000	鉄骨工事請負	100.0	当社請負の鉄骨工事の一部を請負っている。なお、所有の土地・建物の一部を当社が賃借している。また、当社所有の機械を賃借している。 役員の兼任あり。
(株)オーエーテック	北海道札幌市 東区	60,000	鉄骨工事請負	100.0	当社請負の鉄骨工事の一部を請負っている。なお、当社所有の土地・建物及び機械を賃借している。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)OEホールディングス	静岡県静岡市 清水区	10,000	-	37.3	当社及び連結子会社との取引なし。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼材の販売・加工事業	468
鉄骨工事請負事業	230
報告セグメント計	698
その他	78
全社(共通)	20
合計	796

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託社員、常用パートを含んでおります。また、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
509	39.6	9.3	5,792,023

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼材の販売・加工事業	440
鉄骨工事請負事業	45
報告セグメント計	485
その他	4
全社(共通)	20
合計	509

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託社員、常用パートを含んでおります。また、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、鉄の専門商社として幅広い鉄鋼製品の販売及び加工を通じ、社会に貢献することを経営理念としております。この経営理念に基づき、お客様のニーズに合った商品・サービスを提供することにより、事業の発展と企業の健全な成長を図ると共に、社会・顧客・株主に信頼される企業を目指しております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、鉄の専門商社として、また鉄鋼製品メーカーとしてお客様のニーズにあった高付加価値商品・製品の提供と、それらの即納体制の充実を目指して活動しております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な経営等

当社グループは、財務体質の強化と安定的な収益の確保を目指すと共に、株主を意識した経営を心がけており、具体的には財務の健全性の指標として自己資本比率は連結決算・個別決算共に40%以上を確保する事に加え、収益指標として売上高経常利益率5.0%以上を安定的に確保し、また、株主価値の増大を数値的に判断できる株主資本当期純利益率（ROE）4.0%以上を目標としております。

(4) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが所属する鉄鋼流通加工業界におきましては、鉄鉱石・石炭等の原材料メーカーの寡占化や中国・東南アジア等の新興国を中心とした大幅な粗鋼生産の増加から、国内鋼材市況は、海外での原材料や鉄鋼製品の価格の影響を色濃く受ける様になり不安定な相場となっております。また、国内におきましては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた関連投資は終盤をむかえ、今後は首都圏での再開発案件や大阪・関西万博及びそれに続く統合型リゾート施設などの投資に向かうことが想定され、これらから鋼材需要は今後も堅調に推移するものと予想されるものの、その後は再び出荷量の減少や市況の不安定化が懸念されております。

このような状況下において、当社グループは鋼材の販売・加工事業においては在庫販売を基本としており、鋼材市況の下落局面においては業績悪化が懸念されることから、常に在庫の適正化を進めると共に、自社製品の合成スラブ用デッキプレート、フラットデッキプレート及びC型鋼に加えて、本年1月よりカクパイプの製造販売を開始いたしました。これらにより更に他社との製品の差別化を図り、今後も新たな鉄鋼製品の開発を進めております。

また、東北地区及び北関東地区への新たな供給基地として、福島県相馬市の相馬港隣接地に相馬支店・工場が昨年6月にオープンいたしました。この工場の保有する豊富な在庫や加工設備をフル活用し、さらなる販売エリアの拡大、地域のシェアアップを図って参ります。更に、高品質の鋼材や鉄骨製品をより安くというユーザーのニーズに応えるため、国内はもとより幅広く海外にも調達の選択肢を広げ、全国27拠点の販売網と4カ所の港湾施設並びに子会社等を駆使し、きめ細やかな対応により仕入先やユーザーと更なる信頼関係を構築して参ります。

なお、国内のトラック輸送は人材不足や高齢化に加え、安全運行管理等から輸送コストは上昇しており、保有する港湾施設による海上輸送とトラックによる陸上輸送のコラボレーションにより鋼材の物流改革に取り組んで参ります。これらの事業により、連結経常利益50億円を目指し、将来的には売上高1,000億円を目指して参ります。今後も積極的な事業投資と人材育成に努め、強い企業グループの確立を目指します。

また、CSR（企業の社会的責任）につきましては、企業倫理の重要性を再認識し、業務執行の透明性、公正性を確保すべくコーポレートガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底に努めると共に、内部統制システムの整備に取り組んで参ります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 鋼材市況における価格変動リスク

当社グループが販売しております鋼材は、需給バランスにより常に価格変動をしている相場商品であり、販売方法は在庫販売を基本としております。その為、鋼材価格の上昇局面におきましては差益が拡大しますが、鋼材価格の下降局面におきましては差益の確保が困難となります。このことから、当社グループの業績は常に鋼材市況の影響を受けております。また、近年は鉄鉱石・石炭等の原材料価格の変動が大きく、鋼材市況の価格変動リスクはより顕著となっております。

(2) 借入金等の金利変動リスク

当社グループの当連結会計年度末における連結有利子負債は19,095百万円であり、その多くを短期借入金にて調達しております。グループ資金の効率的な運用を行うことにより財務体質の改善に努めておりますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場変動リスク

当社グループが販売しております鋼材の一部は、海外からの輸入鋼材を扱っており、その内の一部メーカーとは米ドルでの決済となっておりますので、米ドル/円の為替相場が急速に変動した場合におきましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、為替リスクのヘッジの為、先物為替予約、通貨オプション及び通貨スワップの契約を締結しており、期末においては時価評価により当期損益の変動要因を有しております。

(4) 売上債権管理上のリスク

当社グループは、独自の得意先与信管理により、常に得意先の財務情報等を入手し、与信限度額が適正か否かをチェックしておりますが、主要な販売先でありますゼネコンや鉄骨加工業界は、今後も淘汰が進むと予想されることから不良債権の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 地震などの自然災害によるリスク

当社の本社及び重要な拠点である清水支店・床版事業部は、静岡県静岡市の清水港に面した場所に立地しており、当地区は以前から東海地震の発生が予想され、また、東海地震発生時には津波の発生も予想されます。

当事業所の開設にあたっては、その様な状況も十分に考慮に入れ建設しており、また、在庫品や生産設備等におきましても、損傷・損失しないよう十分配慮しておりますが、その対応には限界があります。このようなことから、大地震発生後には、工場及び生産設備の破損、在庫品の消失・損傷等から一時的に商品の入出庫及び製品の生産が停止する可能性があり、業績に及ぼす影響も多大になる事が予想されます。

(6) 法的規制によるリスク

当社グループの行う事業に適用される建築基準法、貨物自動車運送事業法、道路交通法その他の関係法令は、社会情勢の変化等に応じて、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計適用によるリスク

当社グループは鋼材の倉庫及び加工工場として、土地・建物を保有しております。すでに賃貸物件及び遊休不動産につきましては減損処理を行っておりますが、今後、更なる減損の発生や当該資産以外のグルーピングの資産につきましても、減損が確認された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概況は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、このところ生産・輸出については弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直し、設備投資にも持ち直しが見られ、企業収益も改善しており、総じて緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済につきましても米中貿易摩擦の激化、欧州の政治的な混乱、金融資本市場の変動、地政学的リスク等はあるものの、総じて堅調に推移いたしました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鉄鋼メーカーは製造コストや物流コストの増加を理由に製品価格の値上げを強力に推し進めており、鋼材市況は回復基調となって参りましたが、メーカー主導による市況回復の為、流通スプレッドの改善は進んでおらず、また、物流コストは益々増加しており引き続き厳しい状況となっております。

このような環境下にあります当社グループは、首都圏においては、オリンピック関連投資は一巡したものの、再開発案件等は着実に具体化しており工事請負・鋼材販売の両面において積極的な営業活動を展開しております。また、2016年2月に福島支店を開設し、東北支店・青森営業所と共に東北地区への拡販を進めて参りましたが、その供給拠点として福島県相馬市に工場の建設を決定し、2018年6月に相馬支店・工場として開設いたしました。また、東京支店にてカクパイプの製造ラインを新設し、2019年1月にJIS認証を取得し本格的な生産に着手いたしました。なお、その他の地域においても、地道な営業活動により販売エリアの拡大・シェアアップを図っております。

このような状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を上回った事に加え、市況回復から販売金額は前年同期を大幅に上回る結果となりました。なお、鉄骨工事請負事業は、首都圏を中心に民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、他社との競合など厳しさはあるものの、受注活動は堅調に推移しております。工事売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件の売上高は減少したものの、工事進行基準適用の大型物件の売上高は大幅な増加となりました。これらの結果から当連結会計年度の売上高は89,906百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は、鋼材市況は回復傾向が続いているものの、メーカーからの仕入価格も着実に値上がりしており、在庫簿価も上昇し、物流コストも増加していることから、収益確保は厳しくなっております。鉄骨工事請負事業は、売上高は前年同期を上回ったものの、設計変更や工期遅延等から実行予算を上回る原価発生などの物件なども散見されました。これらの結果から当連結会計年度の営業利益は4,123百万円（前年同期比2.2%増）となりました。また、営業外損益につきましては、為替差益133百万円、デリバティブ評価益188百万円の発生等により経常利益は4,583百万円（前年同期比10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は相馬支店・工場建設計画に係る補助金等1,287百万円を特別利益として計上したことから3,811百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（鋼材の販売・加工事業）

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は緩やかに増加しており、首都圏では再開発案件等が活況を呈しておりますが、一方、首都圏以外は盛り上がり欠ける状況であり地域間の格差が広がっております。また、新国立競技場等のオリンピック関連施設は建設のピークは過ぎたものの、その他の関連投資には波及効果が現れており、鋼材の荷動きは活発化して参りました。このような状況から、販売量は前年同期を上回り、市況回復の追い風もあり販売金額は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は従来からの建築向けが堅調に推移した事に加え、土木向けの出荷も好調でした。また、溝形鋼、カクパイプ等のその他条鋼の販売も堅調に推移した結果、条鋼類は、販売量・販売金額共に前年同期を大きく上回る結果となりました。また、鋼板類は、建築向けの切板や当社にて製造販売をしている合成スラブ用デッキとフラットデッキ等は堅調に推移したものの、土木向けの敷き板は大幅な減少となりました。鋼管類は、コラム加工設備のリプレースや増強等からロール成形コラム及びプレス成形コラム共に非常に好調に推移したことから、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回りました。以上の結果から、売上高は71,133百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は流通スプレッドの伸び悩みや物流コストの増加等から3,699百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

（鉄骨工事請負事業）

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復しており、首都圏を中心とした再開発や大型物件は堅調に推移しておりますが、地方の中小物件については厳しく、まだら模様となっております。受注状況につきましては、オリンピック関連施設の案件と首都圏の再開発の案件の端境期となっております、一時的な減少となっているものの先々は回復が予想されます。しかしながら、収益性については鋼材価格の上昇等が原価の増加につながる事から、徐々に厳しさを増しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件は減少となったものの、工事進行基準適用の大型物件は既存物件の進捗に加え、新規着工の物件も順調に進捗しており、売上高は18,458百万円（前年同期比31.4%増）となりました。ただし、収益につきましては、引き続き工事管理部門の強化や鉄骨加工子会社の原価低減は進めているものの、設計変更や職人不足から工期遅延等もあり、一部工事においてコストアップとなった事から営業利益は1,150百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

（その他）

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業については全国的なトラック不足からグループ外からの輸送依頼が増加した事に加え、運賃も上昇している為、売上高は前年同期を大幅に上回る結果となりました。また、倉庫業についても堅調に推移しており売上高は前年同期を上回る結果となりました。これらにより売上高は313百万円（前年同期比30.7%増）、営業利益は159百万円（前年同期比105.5%増）となりました。

財政状態の状況

（資産の部）

当連結会計年度末における資産合計は72,758百万円（前連結会計年度末は65,042百万円）となり、7,716百万円増加しました。主な要因は、流動資産は売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加3,282百万円、在庫量の増加及び価格上昇による商品及び製品の増加2,864百万円並びに原材料及び貯蔵品増加557百万円等がありました。現金及び預金の減少1,965百万円等より一部相殺されたものであります。また、固定資産は相馬支店・工場の建設やカクパイプ製造ラインの新設等に伴う建物及び構築物の増加2,869百万円、機械装置及び運搬具の増加1,687百万円等によるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債合計は40,721百万円（前連結会計年度末は35,982百万円）となり、4,738百万円増加しました。主な要因は、流動負債は鋼材の仕入増加に伴う買掛金の増加2,786百万円、短期借入金の増加1,700百万円及び長期借入金438百万円の増加がありましたが、未成工事受入金の減少731百万円等により一部相殺されたものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産合計は32,037百万円（前連結会計年度末は29,060百万円）となり、2,977百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加3,154百万円がありましたが、その他有価証券評価差額金の減少156百万円等により一部相殺されたものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は43.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,268百万円減少し、当連結会計年度末には3,081百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は248百万円（前年同期比71.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,871百万円、減価償却費1,346百万円及び仕入債務の増加額2,786百万円等がありましたが、売上債権の増加額3,275百万円、たな卸資産の増加額4,382百万円及び法人税等の支払額1,691百万円等より相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,490百万円（前年同期比44.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出3,048百万円、定期預金の預入による支出324百万円及び定期預金の払戻による収入1,020百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,449百万円(前年同期比103.3%増)となりました。これは主に、短期借入金の増加額1,700百万円及び長期借入金による収入1,000百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出561百万円及び配当金の支払額652百万円等より相殺されたものであります。

生産、受注及び販売の実績

イ. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業(千円)	19,898,355	130.5
鉄骨工事請負事業(千円)	19,419,957	136.2
報告セグメント計(千円)	39,318,313	133.3
その他(千円)	-	-
合計(千円)	39,318,313	133.3

(注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他の生産実績につきましては、事業の性格上、該当事項がありませんので、記載を省略しております。

ロ. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業(千円)	54,854,199	126.0
鉄骨工事請負事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	54,854,199	126.0
その他(千円)	-	-
合計(千円)	54,854,199	126.0

(注) 1. 金額は仕入金額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 鋼材の販売・加工事業以外の商品仕入実績につきましては、事業の性格上、該当事項がありませんので、記載を省略しております。

八．受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業	18,933,159	130.6	887,959	122.5
鉄骨工事請負事業	16,593,325	76.2	7,894,467	58.3
報告セグメント計	35,526,485	97.9	8,782,427	61.6
その他	-	-	-	-
合計	35,526,485	97.9	8,782,427	61.6

(注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度において、受注実績に著しい変動がありました。これは、鋼材の販売・加工事業におきましては、得意先からの加工受注が増加した事によるものであります。また、鉄骨工事請負事業におきましては、前連結会計年度の受注高が一時的に増加した事による反動減に加え、工事進行基準適用の大型物件の進捗が低調に推移した事等により受注残高は大幅に減少しました。

4. その他の受注実績につきましては、事業の性格上、該当事項がありませんので、記載を省略しております。

二．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業(千円)	71,133,858	121.5
鉄骨工事請負事業(千円)	18,458,789	131.4
報告セグメント計(千円)	89,592,648	123.4
その他(千円)	313,908	130.7
合計(千円)	89,906,557	123.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結会計年度末日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に工事進行基準の収益及び費用の計上、貸倒引当金、工事損失引当金、繰延税金資産等であり、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高につきましては、鉄骨工事請負事業は首都圏を中心とした大型物件の工事の着実な進捗などから大幅な増収となりました。また、鋼材の販売・加工事業につきましても、国内鋼材市況は堅調に推移したことに加え、相馬支店・工場の稼働や積極的な販売活動により販売重量も増加しました。これらの結果、売上高は89,906百万円となり、前連結会計年度に比べ17,079百万円（前年同期比23.5%増）の増収となりました。

売上総利益につきましては、鋼材の販売・加工事業は、国内鋼材市況は堅調だったものの、昨年・一昨年のような価格上昇局面ではなく、安定的に推移したことからスプレッドの確保が厳しく収益率の低下を招きました。鉄骨工事請負事業は、売上高は大幅に増加したものの各物件における収益性の低下に加え、設計変更や工期遅延等から実行予算を上回る原価発生の物件なども散見されました。これらの結果から売上総利益は12,331百万円、売上総利益率は13.7%となり、前連結会計年度より1.5ポイントの悪化となりました。販売費及び一般管理費は、運賃荷造費や給料及び賞与等が増加し8,207百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

この結果、営業利益は4,123百万円となり、売上高営業利益率は4.6%で前連結会計年度に比べ0.9ポイント悪化いたしました。

セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

（鋼材の販売・加工事業）

鋼材の販売・加工事業は、鋼材市況が堅調に推移した事に加え、販売量も増加したことから、売上高は71,133百万円となり12,597百万円（前年同期比21.5%増）の増収となりました。また、物流コスト等の増加等により営業費用は71,937百万円（前年同期比23.2%増）となったものの、営業利益は3,699百万円となり351百万円（前年同期比10.5%増）の増益となりました。

このような状況の中、国内鉄鋼メーカーは製造コストの増加から、さらなる値上げの方向を示しておりますが、現状の鋼材市況は過去の歴史を振り返って見ても、高値圏に差し掛かっております。鋼材需要は比較的堅調に推移はしているものの、さらなる値上げを鋼材市況に転嫁する事ができるのかが、当鉄鋼流通加工業界の僅々の課題となっております。また、当社グループにおきましても物流コストの増加は大きな課題となっており、これらにつきましてもいかに販売価格に転嫁して行くかが今後の課題と認識しています。

（鉄骨工事請負事業）

鋼材の販売・加工事業は、工事進行基準適用の大型物件の進捗率の改善等から、売上高は18,458百万円となり4,408百万円（前年同期比31.4%増）の増収となりました。また、営業利益は1,150百万円となり120百万円（前年同期比9.5%減）の減益となりました。大型物件の進捗等から前連結会計年度に比べ大幅な増収となったものの、各物件における収益性の低下や実行予算を上回る原価発生等から減益となりました。オリンピック関連投資は一巡したものの、首都圏におきましては再開発の案件が具体化しており、また、関西地区におきましては大阪・関西万博及びそれに続く統合型リゾート施設等、しばらくは堅調に推移するものと考えております。しかし、鉄骨製造コスト、物流コスト及び現場施工コスト等は増加しており、物件の収益管理は厳しさを増しております。

（その他）

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業につきましては全国的なトラック不足からグループ外からの輸送依頼が増加し、倉庫業につきましても堅調に推移した事から、売上高は313百万円となり73百万円（前年同期比30.7%増）の増収となりました。また、営業利益は159百万円となり81百万円（前年同期比105.5%増）の増益となりました。当連結会計年度につきましては増収・増益の結果となりましたが、どちらの事業も当社グループにおける主力事業ではありませんので、急速な成長を目指すのではなく、全体のバランスの中で着実な収益確保を目指して参ります。

ロ．営業外損益と経常利益

営業外収益は為替差益133百万円及びデリバティブ評価益188百万円の計上等により542百万円となりました。営業外費用は支払利息56百万円の計上等により81百万円となりました。

この結果、経常利益は4,583百万円となり、売上高経常利益率は5.1%で前連結会計年度に比べ0.6ポイント悪化しました。

ハ．特別損益

特別利益は相馬支店・工場建設計画に係る補助金等1,287百万円を計上しております。

二．親会社株主に帰属する当期純利益

上記の結果から、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は5,871百万円となり、法人税、住民税及び事業税1,818百万円、法人税等調整額213百万円等により、親会社株主に帰属する当期純利益は3,811百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

ホ．経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、鋼材の販売・加工及び鉄骨工事請負を主体事業として展開しており、販売している商品・製品の多くは、倉庫・工場及びビル等の建設に使用される鋼材であります。従いまして、国内の公共投資及び民間設備投資の動向、国内鋼材市況並びに物流コストの状況等により、常に業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、他にも「２ 事業等のリスク」に記載した要因等が考えられます。

ヘ．資本の財源及び資金の流動性

１．キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、今後につきましては具体的な大型の設備投資計画等につきまして予定しておりませんが、生産性の向上や他社との競争力維持の為、若干の生産設備の新設やリプレースを計画しております。資金につきましては、内部資金及び短期借入金による調達を予定しております。

２．財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は金融機関からの借入により資金調達しております。このうち、借入による資金調達の多くは短期借入金で賄っておりますが、工場建屋や生産設備等の長期資金につきましては、固定金利の長期借入金にて一部調達しております。当連結会計年度末における長期借入金の残高は3,540百万円であります。また、取引銀行７行と当座貸越契約を締結しており当座貸越契約の総額は27,500百万円、短期借入金の実行残高は15,500百万円、借入未実行残高は12,000百万円となっております。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力及び借入金により、当社グループの成長を維持するために将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

ト．経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが販売しております鋼材は、需要及び販売価格において国内の民間設備投資の状況に非常に左右される商品であるため、中長期の売上高や収益の予測が困難であることから、中期経営計画の策定はしていません。しかし、長期的な財務体質の強化と安定的な収益の確保を目指しており、具体的には財務の健全性の指標として自己資本比率は連結決算・個別決算共に40%以上を確保する事に加え、収益指標として売上高経常利益率5.0%以上を安定的に確保し、また、株主価値の増大を数値的に判断できる株主資本当期純利益率（ROE）4.0%以上を目標としております。

当連結会計年度末における自己資本比率は43.7%（前年同期比0.6ポイント悪化）、当連結会計年度における売上高経常利益率は5.1%（前年同期比0.6ポイント悪化）、株主資本当期純利益率（ROE）は12.6%（前年同期比2.7ポイント改善）となりました。個別自己資本比率のみが未達となりましたが、その他の目標値は達成しており、引き続き当該指標の改善に邁進して参ります。

連結経営指標	56期	57期	58期	59期	60期
売上高 （千円）	68,916,997	69,611,315	67,420,639	72,826,793	89,906,557
経常利益 （千円）	3,146,432	3,750,329	4,829,733	4,156,447	4,583,910
親会社株主に帰属する 当期純利益 （千円）	1,461,241	2,539,872	3,309,157	2,767,460	3,811,323
自己資本比率 （％）	37.6	41.0	45.5	44.3	43.7
売上高経常利益率 （％）	4.6	5.4	7.2	5.7	5.1
株主資本当期純利益率（ROE） （％）	6.6	10.8	12.9	9.9	12.6

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは建設業界の合理化、省力化等のニーズにお応えするため、新たな製品開発や建築工法の研究開発に取り組んでおります。

現在の研究開発活動は、鉄骨工事請負事業において東京大学と共同開発した強靱かつ効率的施工により工期が短縮できるウェブクランプ工法（（財）日本建築センターBCJ評定-ST0214-02及びBCJ評定-ST0247-01）の更なる効率化を図るための研究開発活動を引き続き行いました。当連結会計年度の研究開発費は14百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、鋼材市況に左右されない、強い収益基盤の確立を目指して、鋼材の販売・加工事業を中心に、2,767百万円の設備投資を実施いたしました。

鋼材の販売・加工事業につきましては、相馬支店・工場開設のための投資及び東京支店のカクパイプ製造設備の新設等で2,459百万円の設備投資をいたしました。

鉄骨工事請負事業につきましては、鉄骨加工設備等の拡充等に159百万円の設備投資をしました。

その他につきましては、トラック・トレーラ等の運搬具等の購入に140百万円の設備投資をしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・清水支店 及び床版事業部 (静岡県静岡市清水区)	管理業務及び 鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに鋼 板・H形鋼等の加 工及びSデッキ・ フラットデッキの 製造設備	1,520,489	164,244	2,528,040 (105,961)	6,379	6,172	4,225,326	102
東京支店 (千葉県富津市)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びにH 形鋼・コラムの加 工設備及びカクパ イプ・C形鋼・フ ラットデッキの製 造設備	1,612,025	1,236,194	1,279,079 (77,053)	-	34,407	4,161,706	58
北陸支店 (富山県射水市)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びにH 形鋼・コラムの加 工設備	850,856	11,233	911,730 (40,171)	-	682	1,774,503	32
関東支店 (埼玉県児玉郡美里町)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びにH 形鋼・コラム等の 加工設備	266,812	69,231	1,503,398 (51,965)	-	2,533	1,841,976	39
相馬支店 (福島県相馬市)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びにH 形鋼・コラム等の 加工設備	3,085,769	857,068	- (-)	-	6,849	3,949,687	28
南関東支店 (千葉県山武市)	鋼材の販売・ 加工、鉄骨工 事請負及びそ の他	商品倉庫並びにH 形鋼等の加工設備 及び鉄骨加工設備	133,965	128,027	1,552,289 (45,081)	-	1,244	1,815,526	35
豊橋支店 (愛知県豊橋市)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びにH 形鋼・コラムの加 工設備	113,927	37,220	514,834 (16,291)	-	1,463	667,446	27
甲府支店 (山梨県中巨摩郡昭和町)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに鋼 板・H形鋼等の加 工設備	84,268	54,977	225,103 (24,790)	-	0	364,350	23
神奈川支店 (神奈川県厚木市)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びにH 形鋼・コラムの加 工設備	103,606	48,881	286,763 (11,009)	-	697	439,948	20
磐田工場 (静岡県袋井市)	鋼材の販売・ 加工、鉄骨工 事請負	ビルトHの製作設 備及び鉄骨加工設 備	51,737	23,805	20,020 (15,548)	-	46	95,609	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社・清水支店及び床版事業部には、ファブ・トーカイ(株)(連結子会社)他1社に貸与中の土地93,245千円(2,756㎡)及び機械装置及び運搬具が485千円含まれております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
中央ロジテック㈱ (静岡県静岡市清水区)	その他	運送用トラック	524	183,391	-	-	184	184,100	74
大川スチール㈱ (新潟県新潟市北区)	鉄骨工事請負	鉄骨加工設備	83,262	263,050	959,500 (113,208)	-	2,743	1,308,556	72
㈱オーエーテック (北海道札幌市東区)	鉄骨工事請負	鉄骨加工設備	45,773	180,574	86,723 (42,585)	-	12,659	325,731	99

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 中央ロジテック㈱、大川スチール㈱及び㈱オーエーテックの設備には、提出会社から賃貸しているものが一部含まれております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,147,000
計	46,147,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,215,132	12,215,132	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,215,132	12,215,132	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2015年 9 月28日	2016年 8 月22日	2017年 8 月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2	取締役 4	取締役 6
新株予約権の数(個)	76(注) 1	340(注) 1	359(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 7,600(注) 1	普通株式 34,000(注) 1	普通株式 35,900(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式 1 株当たりの払込金額を 1 円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。	同左	同左
新株予約権の行使期間	自 2015年10月15日 至 2045年10月14日	自 2016年 9 月 8 日 至 2046年 9 月 7 日	自 2017年 9 月14日 至 2047年 9 月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 665 資本組入額 333(注) 2	発行価格 564 資本組入額 282(注) 2	発行価格 1,034 資本組入額 517(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左	同左

当事業年度の末日(2019年 3 月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年 5 月31日)にかけて変更された事項はありません。

(注) 1 . 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下「新株予約権者」という。)に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

- 2 . (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. (1) 新株予約権者は、割当日から3年を経過した日又は当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日（以下「地位喪失日」という。）の翌日のいずれか早い日から新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権者は、地位喪失日の翌日から起算して10年が経過した日又は上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の最終日の翌日のうち、いずれか早く到来する日以降、新株予約権を行使できないものとする。
- (3) 上記(1)及び(2)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記（注）2. に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
下記（注）5. に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記（注）3. に準じて決定する。
5. 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2000年3月13日	984	12,215	-	3,948,829	-	4,116,979

(注) 利益による自己株式の買入消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	9	14	49	13	2	803	890	-
所有株式数（単元）	-	10,675	1,863	52,228	161	120	57,092	122,139	1,232
所有株式数の割合（％）	-	8.74	1.53	42.76	0.13	0.10	46.74	100	-

(注) 1. 自己株式1,297,858株は「個人その他」に12,978単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、名義書換失念株式が31単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
株式会社O Eホールディングス	静岡県静岡市清水区三保387番地 7	4,076	37.34
大畑 大輔	静岡県静岡市清水区	966	8.85
大畑 雅稔	静岡県静岡市清水区	916	8.40
大畑 攝子	静岡県静岡市清水区	517	4.74
山下 仁美	静岡県静岡市清水区	512	4.69
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 3 号	499	4.57
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	485	4.45
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	375	3.43
大畑 榮一	静岡県静岡市清水区	355	3.26
J F E 条鋼株式会社	東京都港区新橋五丁目11番 3 号	202	1.85
計	-	8,907	81.59

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,297千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,297,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,916,100	109,161	-
単元未満株式	普通株式 1,232	-	-
発行済株式総数	12,215,132	-	-
総株主の議決権	-	109,161	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

2019年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社アイ・テック	静岡県静岡市 清水区三保387番地 7	1,297,800	-	1,297,800	10.63
計	-	1,297,800	-	1,297,800	10.63

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	118,800
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	22,500	28,396	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	14,200	17,921	-	-
保有自己株式数	1,297,858	-	1,297,858	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対し業績に応じた利益還元を行うことを経営の最重要目標のひとつとして位置づけ、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と合わせ勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当社は、鋼材市況により企業収益が大きく左右されやすい事業形態であることから配当金は期末配当に限っておりましたが、中間配当を行う企業が多くを占める中、当社といたしましても株主への機動的な利益還元のため、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことといたしました。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、従前は1株当たり20円を予定しておりましたが、国内景気は回復傾向が続く中、このところ鋼材市況も安定的に推移しており、当社の業績も堅調に推移しております。つきましては、当期純利益の状況や株主利益の実現等を勘案し、1株につき10円増配の30円とさせていただきます。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は1株につき50円となります。この結果、当期の配当性向は15.6%となりました。

また、内部留保資金につきましては、今後の企業競争力の維持向上のため、事業規模の拡大並びに新規事業投資等に活用し企業体質をより盤石なものとするために有効活用して参ります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月12日 取締役会決議	218,062	20
2019年6月25日 定時株主総会決議	327,518	30

ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治につきましては、会社法における法定の機関以外に任意の委員会等は設置しておりませんが、取締役は少人数であり、機動的な取締役会の開催と共に活発な意見交換がされております。また、監査役についても、取締役会への出席等を通じて取締役の業務執行状況の監査を行っております。以上のことから、取締役会及び監査役会は十分に機能しており、現状の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「組織規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」及び「内部通報規程」をはじめとした各種規程により内部牽制が有効に機能する様、組織運営をしております。また、会社法による内部統制システムの構築義務及び金融商品取引法における内部統制の評価及び監査のため内部統制プロジェクトチームを組織し、内部統制システムの強化を図っております。なお、必要に応じ顧問弁護士や会計監査人からのアドバイスも受けております。

ロ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ各社全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、グループ各社の事業に関して監督する取締役を任命し、定期的に業況報告を受ける。また、これらの運用を明文化するために制定した「関係会社管理規程」に則して管理運用する。

ハ．取締役の定数

当社は、取締役の定数について10名以内とする旨を定めております。

二．取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨、また、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期満了する時までとする旨を定めております。

ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

ヘ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名(役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	大畑 榮一	1929年11月15日生	1952年 2 月 大畑保商店入社 1960年10月 当社設立 取締役 1973年 5 月 代表取締役専務就任 1974年 4 月 代表取締役社長就任 2001年 2 月 ㈱浜松アイ・テック代表取締役会長就任 (現任) 2006年 6 月 中央ロジテック㈱取締役就任(現任) 2007年 5 月 静清鋼業㈱代表取締役会長就任(現任) 2008年 8 月 大川スチール㈱代表取締役会長就任 (現任) 2010年 9 月 ㈱オーエーテック代表取締役会長就任 (現任) 2015年 6 月 代表取締役会長就任(現任)	(注) 4	355
代表取締役社長 事業本部長	大畑 大輔	1982年 2 月 3 日生	2004年 4 月 当社入社 2007年 6 月 取締役就任 2011年 6 月 事業本部長補佐兼営業統括部長 2013年 6 月 専務取締役就任 2014年 6 月 代表取締役副社長就任 事業本部長兼営業統括部長 代表取締役社長就任(現任) 事業本部長(現任)	(注) 4	966
取締役副社長 東京支社長	佐野 芳雄	1950年 7 月21日生	1969年 4 月 ㈱杉山建鉄工業入社 1973年 1 月 当社入社 1990年 4 月 関東支店長 1995年 5 月 営業統括部長 1996年 6 月 取締役就任 営業統括部長 2002年 6 月 専務取締役就任 2006年 6 月 事業本部長 2013年 6 月 取締役副社長就任(現任) 2014年 6 月 東京支社長就任(現任)	(注) 4	11
常務取締役 管理本部長兼経理部長	伏見 好史	1961年11月 3 日生	1980年 3 月 トヨタカラー東海㈱入社 1985年 4 月 当社子会社入社 1993年12月 当社経理部転籍 2008年 6 月 経営企画部長 2009年 8 月 経理部長(現任) 2011年 6 月 取締役就任 2012年 6 月 管理本部長(現任) 2013年 6 月 常務取締役就任(現任)	(注) 4	10
常務取締役 東京支社副支社長 兼建築事業部長	廣澤 浩一	1965年11月23日生	1996年 2 月 豊国重機㈱入社 2001年10月 当社入社 2008年 5 月 東京支社建築事業部営業部長 2011年 3 月 東京支社建築事業部長(現任) 2011年 6 月 取締役就任 東京支社副支社長(現任) 2016年 8 月 常務取締役就任(現任)	(注) 4	11
取締役 東京支店長	円谷 哲	1955年 3 月 4 日生	1977年 4 月 古賀鋼材㈱入社 1988年10月 当社入社 1996年 5 月 東埼玉支店長 1998年10月 関東支店長 2009年 4 月 東京支店長(現任) 2011年 6 月 取締役就任(現任)	(注) 4	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 営業統括部長	志村 太一	1967年 1 月 6 日生	1987年11月 ㈱ヤマトラボテック入社 1992年 3 月 当社入社 2004年 9 月 福井支店長 2009年 8 月 大阪支店長 2015年 6 月 営業統括部長(現任) 2017年 6 月 取締役就任(現任)	(注) 4	5
取締役 海外事業部長	鐘 飛	1973年 8 月24日生	1998年 9 月 福致国際有限公司入社 2005年 4 月 当社入社 2014年 4 月 海外事業部長(現任) 2017年 6 月 取締役就任(現任)	(注) 4	10
取締役	小松 三朗	1936年 4 月28日生	1959年 1 月 当社入社 1976年 3 月 常務取締役就任 1984年 9 月 静清鋼業㈱代表取締役社長就任 1990年 6 月 当社常務取締役退任 1997年 6 月 静清鋼業㈱代表取締役社長退任 1998年 6 月 当社監査役就任 2006年 6 月 当社監査役退任 2017年 6 月 取締役就任(現任)	(注) 4	5
取締役	中村 光央	1951年12月13日生	1982年 4 月 静岡県弁護士会弁護士登録 1985年 4 月 中央法律事務所開設(現任) 2017年 4 月 弁護士法人K U R A T A 代表社員就任 (現任) 2019年 6 月 取締役就任(現任)	(注) 4	-
常勤監査役	伊藤 雅啓	1955年 9 月 5 日生	1980年 1 月 ㈱藤田鉄工所入社 1984年 1 月 当社子会社入社 1994年 2 月 当社経営企画部転籍 1994年 4 月 当社経営企画部課長に就任 2005年 4 月 当社経営企画部次長に就任 2018年 6 月 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役	西野 彰	1974年 9 月23日生	1999年10月 監査法人トーマツ東京事務所入所 2004年 1 月 西野雄介税理士事務所入所 2005年 3 月 静岡監査法人入所(現任) 2009年 7 月 税理士法人西野総合会計代表社員就任 (現任) 2010年 6 月 監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役	粕谷 興博	1949年 7 月10日生	2005年 7 月 津島税務署長 2009年 8 月 粕谷興博税理士事務所開業(現任) 2014年 6 月 監査役就任(現任)	(注) 5	-
計					1,382

- (注) 1. 代表取締役社長大畑大輔は代表取締役会長大畑栄一の次男であります。
2. 取締役小松三朗及び取締役中村光央は、社外取締役であります。
3. 監査役西野彰及び監査役粕谷興博は、社外監査役であります。
4. 2019年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
5. 2018年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役である小松三朗との間に人的関係及び取引関係その他の利害関係はありませんが、資本的関係につきましては、当社株式を一部保有しており、保有状況につきましては、「役員の一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。また、社外取締役である中村光央との間に人的関係はありませんが所属する弁護士法人との間には、法律顧問契約に基づく法律相談業務の委託の取引関係があります。

当社と社外監査役である西野彰及び粕谷興博との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす役割は、外部からの客観的、中立の立場からの経営監視の機能が非常に重要であると考えております。その様な考えに基づき当社における社外取締役及び社外監査役の選任につきましては、当社からの独立性に関しては明確な基準や方針は定めておりませんが、当社と利害関係の無い方から選任することを基本としております。なお、財務及び会計に関し相当程度の知見を有する方又は法律等の専門的な知識を有する方から選任することを基本としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、社外取締役は、取締役会への出席等を通じて、内部監査、監査役監査及び会計監査の結果も含めた業務執行状況に関する報告を受け、経営の監督にあたっております。

社外監査役は監査役会を通じて常勤監査役より職務執行状況・重要な決裁案件・内部監査報告その他内部統制部門に関する情報等の提供を受けております。また、常勤監査役は、会計監査人より監査計画、会計監査報告に係る内部統制監査講評を受ける際に出席し、必要に応じて意見交換を行い、適宜連携を図る体制を構築しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の体制となっており、監査役監査は、毎月の取締役会に出席するほか必要な手続により取締役の業務執行状況を監査すると共に、各部門の業務執行につきましても年間計画に基づき現地に赴き監査しております。また、内部監査室からは常に監査の状況について報告を受けると共に、会計監査人とは定期的な意見交換により監査精度の向上に努めております。

なお、常勤監査役伊藤雅啓は、当社経営企画部に1994年2月から在籍し、長年にわたり当社のシステム構築や運用業務に従事しており、社内の業務フローや管理体制を熟知しております。また、社内システムからアウトプットされる資料等から、経理部門と共に会社経営を支える資料作成に携わっております。監査役西野彰は、公認会計士及び税理士の資格を有し、監査役粕谷興博は、税理士の資格を有しております。したがって、監査役としての相当の知識と見識をもって監査にあたっております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、2008年より内部監査室を設置し、専任担当者1名が内部監査計画に基づき、経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を検討・評価し、会社財産の保全並びに経営効率の推進を図っております。また、内部監査の結果報告につきましては、代表取締役社長に報告すると共に、監査役、会計監査人、内部統制プロジェクト及び総務部・経理部を中心とした内部統制部門とも情報を共有し、内部統制の実効性の向上を図っております。なお、法令の遵守や社会倫理の遵守などのコンプライアンスにつきましては、総務部がその都度、啓蒙活動を行っております。また、より具体的な指針としてコンプライアンス・マニュアルを作成し、幅広く周知を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 柴谷 哲朗

指定有限責任社員 岩崎 剛

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士4名を主たる構成員とし、その他の補助者14名を加えて構成されております。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針につきましては、個別具体的に定めてはおりませんが、基本的には、当社の事業規模に対して、必要十分な公認会計士の人数や契約クライアント数等の監査法人としての事業規模及び監査の品質等を担保する管理体制等を構築している事を最低条件としております。

また、当社のビジネスモデルを理解し、その上で、法令に則った監査を、必要工数に応じた適切な監査報酬にて行っていただく事を基本に考えております。

上記の考えから、太陽有限責任監査法人とは2009年より監査契約を締結しておりますが、監査法人の事業規模及び監査品質等にも問題はなく、適切な会計監査を行っていると考えております。

また、解任又は不再任の決定の方針につきましては、会計監査人が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合には監査役全員の同意により会計監査人を解任する方針です。

なお、会社都合のほか、監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障を来す事態が生じた場合には、当該会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会に対して株主総会に付議するよう請求いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は監査法人に対して特段の評価は行っておりませんが、社内・社外においての、会計監査において問題はなく、会社法第444条第4項や第436条第2項第1号の規定に基づく、連結計算書類及び計算書類の会計監査につきましては、適宜コミュニケーションを図り、最終的に会計監査についての報告を受け、独立監査人の監査報告書を受領いたしました。当監査役会は、会計監査人太陽有限責任監査法人の監査方法及び、結果は相当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Grant Thornton International Ltd.)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	3,000	-	3,000
連結子会社	-	-	-	-
計	-	3,000	-	3,000

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している太陽グラントソントン税理士法人に対して、税務関係業務に基づく報酬を支払っております。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定する事としております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査法人により提出された監査計画や主要な実証手続等から、監査スケジュール、監査日数及び監査業務等の内容を総合的に勘案し、また、当社と同様の規模の企業や同業他社の企業の監査報酬等を参考に妥当と判断したものであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社役員の報酬等は、株主総会において取締役、監査役それぞれに報酬総額を決議し、その範囲内で取締役会においては各取締役への報酬額、監査役会においては各監査役への報酬を定めております。

当社の取締役の報酬額は、2019年6月25日開催の第60期定時株主総会において、取締役の報酬額を賞与を含めた報酬として年額5億円以内と定めております。(当該決議に係る提出日現在の対象役員は10名です。)

また、2018年6月28日開催の第59期定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く。)が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、譲渡制限付株式報酬制度を導入し、報酬額は年額2億円以内と定めております。(当該決議に係る提出日現在の対象役員は8名です。)なお、業績連動報酬制度等は導入しておりません。

当社の監査役の報酬額は、1994年6月29日開催の第35期定時株主総会において、監査役の報酬額を年額25百万円以内と定めております。

取締役の報酬等の額につきましては、株主総会終了直後の取締役会において、代表取締役会長 大畑榮一及び代表取締役社長 大畑大輔の合議に一任すると決議しております。

監査役の報酬等の額につきましては、株主総会終了直後の監査役会において協議の上、定めております。

なお、報酬の算定方法の決定に関する方針や役職ごとの方針等につきましては特段の定めはありません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	譲渡制限付 株式報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	401,843	259,723	21,377	24,823	95,920	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8,127	8,127	-	-	-	2
社外役員	5,400	5,400	-	-	-	3

(注) 「賞与」の欄の金額は、役員賞与引当金の繰入額であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額(千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			
				基本報酬	ストック オプション	譲渡制限付 株式報酬	賞与
大畑 大輔	201,597	取締役	提出会社	112,500	14,092	15,004	60,000
	1,200	取締役	連結子会社 ファブ・トーカイ(株)	1,200	-	-	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取締役会において円滑な取引関係の維持及び取引先との関係強化のために投資を決定した株式につきましては、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式としており、それ以外の株式につきましては、保有目的が純投資目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式につきましては、個別に中長期的な視点からの成長性、収益性、取引関係強化等と保有に伴う便宜と資本コストに見合う収益性を考慮し会計年度毎に検証し、保有の適否を判断しております。2018年度においては、この検証の結果、すべての保有株式について保有の妥当性があることを確認いたしました。なお、今後の状況変化に応じて、保有の妥当性が認められないと考える場合には縮減するなど見直しをして参ります。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	1,221
非上場株式以外の株式	6	559,814

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,366	持株会による買付け

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)静岡銀行	453,550	453,550	取引先との関係強化のため	有
	382,342	456,271		
岡谷鋼機(株)	7,800	7,800	取引先との関係強化のため	有
	71,682	93,600		
スルガ銀行(株)	95,500	95,500	取引先との関係強化のため	有
	48,991	140,289		
トビー工業(株)	14,802	14,320	取引先との関係強化のため 持株会による買付け	有
	32,771	44,392		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	11,367	1	12,700

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	497	-	4,307

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報を入手すると共に、適切な財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアルの整備を総務部及び経理部が中心となり行っております。

また、財務会計基準委員会等が開催するセミナーや講演会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,397,654	3,432,452
受取手形及び売掛金	3 23,993,998	3 27,276,845
商品及び製品	7,828,125	10,692,463
原材料及び貯蔵品	2,684,109	3,241,537
未成工事支出金	4 2,308,620	4 3,269,788
その他	316,725	928,257
貸倒引当金	47,817	69,671
流動資産合計	42,481,417	48,771,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,575,874	16,829,462
減価償却累計額	5 8,390,680	5 8,774,784
建物及び構築物（純額）	5,185,193	8,054,678
機械装置及び運搬具	6,574,906	9,084,658
減価償却累計額	5 4,973,799	5 5,796,305
機械装置及び運搬具（純額）	1,601,106	3,288,352
土地	10,712,058	10,712,058
リース資産	127,119	33,069
減価償却累計額	95,174	26,689
リース資産（純額）	31,944	6,379
建設仮勘定	3,174,608	432
その他	388,989	450,414
減価償却累計額	5 350,785	5 376,580
その他（純額）	38,204	73,833
有形固定資産合計	20,743,117	22,135,734
無形固定資産	105,016	115,258
投資その他の資産		
投資有価証券	786,175	573,602
関係会社株式	6 1,000	6 1,000
関係会社出資金	6 38,375	6 38,375
保険積立金	615,271	698,902
繰延税金資産	174,314	253,395
その他	142,777	218,561
貸倒引当金	44,982	47,951
投資その他の資産合計	1,712,931	1,735,885
固定資産合計	22,561,064	23,986,878
資産合計	65,042,482	72,758,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,156,469	14,942,878
短期借入金	7 13,800,000	7 15,500,000
1年内返済予定の長期借入金	561,600	561,600
リース債務	32,062	28,568
未払法人税等	964,048	1,101,085
未払消費税等	205,911	75,391
賞与引当金	366,900	393,700
役員賞与引当金	40,774	57,360
未成工事受入金	1,296,144	564,506
その他	1,000,368	1,100,582
流動負債合計	30,424,279	34,325,674
固定負債		
長期借入金	2,540,800	2,979,200
リース債務	39,225	26,523
繰延税金負債	720,986	914,376
役員退職慰労引当金	139,028	136,528
退職給付に係る負債	1,478,841	1,704,653
その他	639,012	634,093
固定負債合計	5,557,893	6,395,375
負債合計	35,982,173	40,721,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,122,239
利益剰余金	22,360,635	25,514,907
自己株式	1,684,246	1,638,046
株主資本合計	28,742,197	31,947,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,208	23,880
繰延ヘッジ損益	504	-
退職給付に係る調整累計額	110,199	209,267
その他の包括利益累計額合計	69,504	185,387
新株予約権	28,611	40,546
非支配株主持分	219,995	234,413
純資産合計	29,060,309	32,037,501
負債純資産合計	65,042,482	72,758,551

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	72,826,793	89,906,557
売上原価	1, 2 61,743,849	1, 2 77,575,522
売上総利益	11,082,944	12,331,035
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,756,714	2,108,895
貸倒引当金繰入額	10,817	29,405
給料及び賞与	2,063,990	2,205,289
賞与引当金繰入額	206,220	232,184
役員賞与引当金繰入額	40,774	55,860
退職給付費用	133,460	121,477
役員退職慰労引当金繰入額	8,406	7,400
減価償却費	389,606	554,515
その他	3 2,436,743	3 2,892,744
販売費及び一般管理費合計	7,046,734	8,207,772
営業利益	4,036,209	4,123,262
営業外収益		
受取利息	7,462	4,928
受取配当金	15,236	15,067
仕入割引	24,741	26,921
受取賃貸料	62,960	79,266
為替差益	123,999	133,995
デリバティブ評価益	-	188,831
その他	75,360	93,527
営業外収益合計	309,761	542,537
営業外費用		
支払利息	50,202	56,394
デリバティブ評価損	100,387	-
受取賃貸料原価	1,300	8,553
その他	37,632	16,942
営業外費用合計	189,522	81,890
経常利益	4,156,447	4,583,910
特別利益		
補助金収入	928	1,287,540
特別利益合計	928	1,287,540
税金等調整前当期純利益	4,157,375	5,871,450
法人税、住民税及び事業税	1,609,876	1,818,184
法人税等調整額	248,785	213,263
法人税等合計	1,361,090	2,031,448
当期純利益	2,796,284	3,840,002
非支配株主に帰属する当期純利益	28,824	28,679
親会社株主に帰属する当期純利益	2,767,460	3,811,323

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,796,284	3,840,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,651	156,328
繰延ヘッジ損益	504	504
退職給付に係る調整額	9,789	99,068
その他の包括利益合計	1 15,945	1 254,892
包括利益	2,780,339	3,585,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,751,515	3,556,431
非支配株主に係る包括利益	28,824	28,679

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,829	4,116,979	19,967,127	919,820	27,113,115
当期変動額					
剰余金の配当			373,952		373,952
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,767,460		2,767,460
自己株式の取得				764,426	764,426
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,393,508	764,426	1,629,082
当期末残高	3,948,829	4,116,979	22,360,635	1,684,246	28,742,197

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	185,859	-	100,409	85,449	10,663	191,171	27,400,399
当期変動額							
剰余金の配当							373,952
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,767,460
自己株式の取得							764,426
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,651	504	9,789	15,945	17,948	28,824	30,827
当期変動額合計	5,651	504	9,789	15,945	17,948	28,824	1,659,909
当期末残高	180,208	504	110,199	69,504	28,611	219,995	29,060,309

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,829	4,116,979	22,360,635	1,684,246	28,742,197
当期変動額					
剰余金の配当			653,288		653,288
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,811,323		3,811,323
自己株式の取得				118	118
自己株式の処分		3,763		46,318	42,554
自己株式処分差損の振替		3,763	3,763		-
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		5,260			5,260
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5,260	3,154,271	46,199	3,205,731
当期末残高	3,948,829	4,122,239	25,514,907	1,638,046	31,947,929

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	180,208	504	110,199	69,504	28,611	219,995	29,060,309
当期変動額							
剰余金の配当							653,288
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,811,323
自己株式の取得							118
自己株式の処分							42,554
自己株式処分差損の振替							-
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							5,260
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	156,328	504	99,068	254,892	11,934	14,418	228,539
当期変動額合計	156,328	504	99,068	254,892	11,934	14,418	2,977,192
当期末残高	23,880	-	209,267	185,387	40,546	234,413	32,037,501

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,157,375	5,871,450
減価償却費	833,512	1,346,148
貸倒引当金の増減額(は減少)	110,352	24,822
賞与引当金の増減額(は減少)	37,900	26,800
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,210	16,586
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,406	2,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	76,453	80,666
受取利息及び受取配当金	22,699	19,996
支払利息	50,202	56,394
為替差損益(は益)	76,958	20,271
投資有価証券評価損益(は益)	-	878
有形固定資産売却損益(は益)	4,820	4,168
有形固定資産除却損	18,570	3,087
デリバティブ評価損益(は益)	100,387	188,831
保険解約損益(は益)	-	13,372
補助金収入	928	1,287,540
売上債権の増減額(は増加)	4,560,458	3,275,835
たな卸資産の増減額(は増加)	1,931,392	4,382,932
その他の流動資産の増減額(は増加)	348,670	461,999
仕入債務の増減額(は減少)	1,961,670	2,786,409
未払消費税等の増減額(は減少)	216,254	106,125
未成工事受入金の増減額(は減少)	26,409	731,638
その他の流動負債の増減額(は減少)	85,192	225,868
その他	16,269	5,394
小計	773,828	161,546
利息及び配当金の受取額	22,758	20,001
利息の支払額	49,863	56,842
法人税等の支払額	1,656,238	1,691,373
補助金の受取額	928	1,287,540
保険金の受取額	28,919	30,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	879,667	248,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,049,161	324,362
定期預金の払戻による収入	45,560	1,020,761
有形固定資産の取得による支出	3,405,839	3,048,950
有形固定資産の売却による収入	21,967	6,318
投資有価証券の取得による支出	1,355	1,366
短期貸付金の純増減額（は増加）	60	60
長期貸付金の回収による収入	590	603
保険積立金の積立による支出	91,264	96,287
保険積立金の払戻による収入	3,034	28,529
関係会社株式の取得による支出	-	9,000
その他	35,536	66,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,511,944	2,490,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,200,000	1,700,000
長期借入れによる収入	3,500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	397,600	561,600
自己株式の取得による支出	764,426	118
配当金の支払額	374,096	652,493
リース債務の返済による支出	51,062	36,376
その他	-	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	712,814	1,449,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,958	20,271
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,601,837	1,268,803
現金及び現金同等物の期首残高	8,952,311	4,350,473
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,350,473	1 3,081,670

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

中央ロジテック(株)

静清鋼業(株)

(株)浜松アイ・テック

ファブ・トーカイ(株)

大川スチール(株)

(株)オーエーテック

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司

(株)ミヤジマ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司(非連結子会社)

(株)ミヤジマ(非連結子会社)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

イ. 商品、製品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

八．その他のたな卸資産

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 5年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

工事損失引当金

鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合引当金を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

□. その他の工事

下事完成基準

ヘッジ会計の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、通貨オプション、通貨スワップ

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりす
りしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によって異なります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2022年3月期の期首から適用します。

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中
であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「受取賃貸料原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた38,932千円は「受取賃貸料原価」1,300千円、「その他」37,632千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が407,812千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が407,812千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が332,329千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	4,992,350千円	6,268,883千円

2. 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
売掛債権譲渡高	326,661千円	466,699千円

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	133,167千円	137,317千円

4. 損失が見込まれる工事契約に係る工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。なお、直接控除した工事損失引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未成工事支出金	527千円	3,252千円

5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

6. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
関係会社株式	1,000千円	1,000千円
関係会社出資金	38,375	38,375

7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側）

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越契約の総額	27,600,000千円	27,500,000千円
借入実行残高	13,800,000	15,500,000
差引額	13,800,000	12,000,000

（連結損益計算書関係）

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	527千円	2,724千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	53,345千円	166,747千円

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	6,302千円	14,735千円

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,203千円	213,060千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	7,203	213,060
税効果額	1,552	56,731
その他有価証券評価差額金	5,651	156,328
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	720	-
組替調整	-	720
税効果調整前	720	720
税効果額	215	215
繰延ヘッジ損益	504	504
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	38,331	165,633
組替調整額	24,348	24,127
税効果調整前	13,983	141,505
税効果額	4,193	42,437
退職給付に係る調整額	9,789	99,068
その他の包括利益合計	15,945	254,892

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,215,132	-	-	12,215,132
合計	12,215,132	-	-	12,215,132
自己株式				
普通株式	883,238	451,260	-	1,334,498
合計	883,238	451,260	-	1,334,498

(注) 自己株式の数の増加は、2017年11月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得451,200株及び単元未満株式の買取り60株による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	28,611
合計		-	-	-	-	-	28,611

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	373,952	33	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	435,225	利益剰余金	40	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,215,132	-	-	12,215,132
合計	12,215,132	-	-	12,215,132
自己株式				
普通株式	1,334,498	60	36,700	1,297,858
合計	1,334,498	60	36,700	1,297,858

（注）1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り60株による増加分であります。

2. 自己株式の数の減少36,700株は、新株予約権の権利行使による減少14,200株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少22,500株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	40,546
合計		-	-	-	-	-	40,546

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	435,225	40	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	218,062	20	2018年9月30日	2018年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	327,518	利益剰余金	30	2019年3月31日	2019年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	5,397,654千円	3,432,452千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,047,181	350,781
現金及び現金同等物	4,350,473	3,081,670

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び有価証券等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、また、機動的な資金調達の為、当座貸越契約の設定をしております。

長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション及び通貨スワップであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての金銭債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約、通貨オプション及び通貨スワップを利用してヘッジしております。また、短期借入金は、変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金につきましては、全ての契約について固定金利となっておりますので金利変動リスクはありません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社の各部門及び連結子会社からの報告に基づき、当社の経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持、金融機関との当座貸越契約により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（2018年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,397,654	5,397,654	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,993,998	23,993,998	-
(3) 投資有価証券	782,875	782,875	-
資産計	30,174,528	30,174,528	-
(1) 買掛金	12,156,469	12,156,469	-
(2) 短期借入金	13,800,000	13,800,000	-
(3) 長期借入金	3,102,400	3,120,308	17,908
負債計	29,058,869	29,076,777	17,908
デリバティブ取引（＊１）			
為替予約取引	(720)	(720)	-
通貨オプション取引	(5,369)	(5,369)	-
デリバティブ取引計	(6,089)	(6,089)	-

（＊１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（2019年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,432,452	3,432,452	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,276,845	27,276,845	-
(3) 投資有価証券	571,181	571,181	-
資産計	31,280,479	31,280,479	-
(1) 買掛金	14,942,878	14,942,878	-
(2) 短期借入金	15,500,000	15,500,000	-
(3) 長期借入金	3,540,800	3,563,744	22,944
負債計	33,983,678	34,006,623	22,944
デリバティブ取引			
通貨オプション取引	183,462	183,462	-
デリバティブ取引計	183,462	183,462	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらは元金を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	3,300	2,421

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	5,365,654	32,000
受取手形及び売掛金	23,993,998	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-
合計	29,359,653	32,000

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）
現金及び預金	3,432,452	-
受取手形及び売掛金	27,276,845	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-
合計	30,709,298	-

４．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）
短期借入金	13,800,000	-	-	-	-
長期借入金	561,600	561,600	561,600	1,261,600	156,000

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）
短期借入金	15,500,000	-	-	-	-
長期借入金	561,600	561,600	1,261,600	1,156,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	782,875	537,833	245,041
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	782,875	537,833	245,041
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		782,875	537,833	245,041

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	172,476	120,060	52,416
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	172,476	120,060	52,416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	398,704	419,140	20,435
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	398,704	419,140	20,435
合計		571,181	539,200	31,981

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,421千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について878千円（その他有価証券の非上場株式878千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	-	-	-	-
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	米ドル	3,365,515	1,820,377	121,750	121,750
	売建				
	プット				
	米ドル	7,521,381	4,013,937	127,119	127,119
	通貨スワップ取引				
	支払 円 / 受取 米ドル	-	-	-	-
合計		10,886,896	5,834,314	5,369	5,369

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	-	-	-	-
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	米ドル	1,226,964	308,250	191,857	191,857
	売建				
	プット				
	米ドル	2,827,110	722,970	8,395	8,395
	支払 円 / 受取 米ドル	-	-	-	-
合計		4,054,074	1,031,220	183,462	183,462

（注）1．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2．通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	200,910	-	200,190
合計			200,910	-	200,190

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、当社につきましては原則法を採用し、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,383,670千円	1,478,841千円
勤務費用	136,589	133,283
利息費用	2,323	1,959
数理計算上の差異の発生額	38,331	34,226
過去勤務費用の発生額	-	131,406
退職給付の支払額	82,073	75,063
退職給付債務の期末残高	1,478,841	1,704,653

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	- 千円	- 千円
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の発生額	-	-
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	-	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,478,841	1,704,653
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,478,841	1,704,653
退職給付に係る負債	1,478,841	1,704,653
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,478,841	1,704,653

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	136,589千円	133,283千円
利息費用	2,323	1,959
数理計算上の差異の費用処理額	24,348	24,127
確定給付制度に係る退職給付費用	163,261	159,369

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	-	131,406千円
数理計算上の差異	13,983千円	10,099千円
合計	13,983	141,505

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	-	131,406千円
未認識数理計算上の差異	157,405千円	167,504千円
合計	157,405	298,911

(7) 退職給付債務等の基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.15%	0.02%
予想昇給率	1.8%	1.4%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	17,948	21,377

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名	取締役 4名	取締役 6名
株式の種類別のストック・オプション の数(注)	普通株式 21,800株	普通株式 34,000株	普通株式 35,900株
付与日	2015年10月14日	2016年9月7日	2017年9月13日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	自 2015年10月15日 至 2018年10月14日	自 2016年9月8日 至 2019年9月7日	自 2017年9月14日 至 2020年9月13日
権利行使期間	自 2015年10月15日 至 2045年10月14日	自 2016年9月8日 至 2046年9月7日	自 2017年9月14日 至 2047年9月13日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件

新株予約権者は、割当日から3年を経過した日又は当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日(以下「地位喪失日」という。)の翌日のいずれか早い日から新株予約権を行使することができる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	21,800	34,000	35,900
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	21,800	-	-
未確定残	-	34,000	35,900
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	21,800	-	-
権利行使	14,200	-	-
失効	-	-	-
未行使残	7,600	-	-

単価情報

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）	1,470	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	665	564	1,034

３．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	431,317千円	500,291千円
貸倒引当金	28,004	34,459
役員退職慰労引当金	220,370	218,272
未払事業税等	59,250	79,463
賞与引当金	142,525	157,012
たな卸資産評価差額	20,859	18,621
有価証券評価損	19,296	19,560
たな卸資産の未実現利益	180,091	245,355
その他	80,335	125,979
繰延税金資産小計	1,182,051	1,399,016
評価性引当額	340,303	350,339
繰延税金資産合計	841,747	1,048,677
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	824,562	1,165,553
特別償却準備金	95,447	69,870
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	402,262	402,262
その他有価証券評価差額	64,832	8,100
デリバティブ評価益	1,313	55,020
その他	-	8,850
繰延税金負債合計	1,388,418	1,709,658
繰延税金負債の純額（ ）	546,671	660,980

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.0%
（調整）		
交際費等永久差異	0.6	0.4
住民税均等割額	0.8	0.6
評価性引当額	2.7	0.2
留保金課税	5.6	3.5
適用税率の差額	0.5	0.4
その他	2.3	0.5
税効果会計適用後の法人税の負担率	32.7	34.6

（資産除去債務関係）

当社グループは、一部の事業所等において、土地及び建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性により「鋼材の販売・加工事業」及び「鉄骨工事請負事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼材の販売・加工事業」は、H形鋼、鋼板、コラム等の鉄鋼製品の仕入販売・加工販売及びカクパイプ、C形鋼、合成スラブ用デッキプレート、フラットデッキプレートの製造販売をしております。

「鉄骨工事請負事業」は、ゼネコン及び総合商社より鉄骨工事を請負い、子会社及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を発注しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鋼材の販 売・加工事 業	鉄骨工事請 負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,536,319	14,050,368	72,586,688	240,105	72,826,793	-	72,826,793
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,206,104	139,692	3,345,797	2,393,374	5,739,172	5,739,172	-
計	61,742,424	14,190,061	75,932,485	2,633,479	78,565,965	5,739,172	72,826,793
セグメント利益	3,347,855	1,271,546	4,619,402	77,696	4,697,098	660,889	4,036,209
セグメント資産	47,914,121	13,509,310	61,423,431	1,829,621	63,253,053	1,789,429	65,042,482
その他の項目							
減価償却費	655,139	99,850	754,989	73,920	828,909	4,602	833,512
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,268,935	268,568	3,537,503	60,072	3,597,576	-	3,597,576

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 660,889千円には、セグメント間取引消去19,675千円、全社費用 680,565千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,789,429千円には、セグメント間取引消去 4,249,219千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,038,649千円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金、預金、有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額4,602千円には、セグメント間取引消去 594千円、全社費用5,197千円が含まれております。全社費用は、当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結財務諸 表計上額 （注）3
	鋼材の販 売・加工事 業	鉄骨工事請 負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,133,858	18,458,789	89,592,648	313,908	89,906,557	-	89,906,557
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,502,965	174,798	4,677,764	2,809,622	7,487,386	7,487,386	-
計	75,636,824	18,633,588	94,270,412	3,123,530	97,393,943	7,487,386	89,906,557
セグメント利益	3,699,672	1,150,568	4,850,240	159,687	5,009,928	886,665	4,123,262
セグメント資産	57,855,317	14,998,813	72,854,131	1,993,262	74,847,393	2,088,841	72,758,551
その他の項目							
減価償却費	1,105,719	130,455	1,236,175	98,512	1,334,687	11,460	1,346,148
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,561,437	167,064	2,728,502	140,988	2,869,490	101,492	2,767,998

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んで
おります。

２．調整額は以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益の調整額 886,665千円には、セグメント間取引消去12,475千円、全社費用 899,141千円が
含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
- （２）セグメント資産の調整額 2,088,841千円には、セグメント間取引消去 6,126,651千円、各報告セグメント
に配分していない全社資産4,037,809千円が含まれております。その主なものは余資運用資金（現金、預
金、有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- （３）減価償却費の調整額11,460千円には、セグメント間取引消去 2,684千円、全社費用14,145千円が含まれて
おります。全社費用は、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- （４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 101,492千円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	大畑 榮一	-	-	当社役員	（被所有） 直接 3.3 間接 37.5	自己株式の取得	自己株式の取得	762,300	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	大栄総合開発㈱	静岡県静岡市清水区	50,000	損害保険代理店	-	損害保険取引	損害保険取引	57,238	-	-

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	大栄総合開発㈱	静岡県静岡市清水区	50,000	損害保険代理店	-	損害保険取引	損害保険取引	45,577	-	-

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 自己株式の取得における株価は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）に基づき決定しております。
- (2) 損害保険契約については、一般的な損害保険契約と同一条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者	大畑 攝子	-	-	㈱相模鋼材商会 代表取締役	（被所有） 直接 4.8	不動産の賃借	工場用土地及び建物の賃借	14,777	-	-

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者	大畑 攝子	-	-	大栄総合開発㈱ 取締役	（被所有） 直接 4.7	不動産の賃借	工場用土地及び建物の賃借	14,777	-	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	2,647.98円	2,909.38円
1株当たり当期純利益金額	248.06円	349.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	246.64円	347.32円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,767,460	3,811,323
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,767,460	3,811,323
期中平均株式数（株）	11,156,334	10,901,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	64,125	72,150
（うち新株予約権（株））	(64,125)	(72,150)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,800,000	15,500,000	0.34	-
1年以内に返済予定の長期借入金	561,600	561,600	0.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	32,062	28,568	0.05	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,540,800	2,979,200	0.16	2020年～2022年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,225	26,523	1.72	2020年～2023年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,973,687	19,095,891	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、期中平均残高による加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	561,600	1,261,600	1,156,000
リース債務	16,718	5,472	4,332

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	19,975,714	43,316,243	68,497,687	89,906,557
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,210,862	2,389,727	4,865,590	5,871,450
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	848,312	1,582,021	3,263,229	3,811,323
1株当たり四半期(当期)純利益金額(千円)	77.97	145.31	299.49	349.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	77.97	67.34	154.18	50.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,429,130	2,587,041
受取手形	3, 5 10,629,939	3, 5 10,105,052
売掛金	5 11,778,432	5 15,711,096
完成工事未収入金	3,825,240	5,246,868
商品及び製品	7,633,545	10,578,157
原材料及び貯蔵品	2,671,219	3,228,946
未成工事支出金	4 1,770,021	1,444,772
前渡金	-	37,005
前払費用	31,155	48,879
未収入金	201,394	185,351
未収消費税等	-	437,032
通貨オプション	4,379	145,505
その他	82,950	7,026
貸倒引当金	23,080	54,334
流動資産合計	43,034,329	49,708,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,979,992	13,147,435
減価償却累計額	6,484,638	6,781,837
建物（純額）	3,495,354	6,365,597
構築物	3,378,956	3,565,554
減価償却累計額	1,802,466	1,881,789
構築物（純額）	1,576,489	1,683,764
機械及び装置	4,937,178	7,169,672
減価償却累計額	3,913,855	4,570,697
機械及び装置（純額）	1,023,322	2,598,974
船舶	3,207	3,207
減価償却累計額	3,207	3,207
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	114,105	155,345
減価償却累計額	92,450	106,594
車両運搬具（純額）	21,654	48,751
工具、器具及び備品	316,669	374,447
減価償却累計額	297,222	317,082
工具、器具及び備品（純額）	19,447	57,365
土地	9,752,558	9,752,558
リース資産	127,119	33,069
減価償却累計額	95,174	26,689
リース資産（純額）	31,944	6,379
建設仮勘定	3,174,608	432
有形固定資産合計	19,095,382	20,513,823
無形固定資産		
特許権	2,529	1,718
ソフトウェア	19,816	22,060
リース資産	47,340	42,535
電話加入権	11,830	11,830
その他	433	4,119
無形固定資産合計	81,951	82,265

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	784,975	572,402
関係会社株式	319,940	313,170
出資金	460	460
関係会社出資金	7 38,375	7 38,375
関係会社長期貸付金	150,000	160,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,891	1,288
破産更生債権等	42,317	40,175
長期前払費用	33,216	44,631
保険積立金	449,614	501,893
通貨オプション	-	37,957
その他	21,644	27,755
貸倒引当金	31,155	63,103
投資その他の資産合計	1,811,278	1,675,007
固定資産合計	20,988,612	22,271,095
資産合計	64,022,941	71,979,497
負債の部		
流動負債		
買掛金	5 10,256,779	5 11,445,210
工事未払金	5 4,685,995	5 6,658,944
短期借入金	6 13,800,000	6 15,500,000
1年内返済予定の長期借入金	561,600	561,600
リース債務	30,706	27,371
未払金	27,241	4,419
未払費用	534,245	692,901
未払法人税等	824,536	862,865
未払消費税等	61,768	-
未成工事受入金	1,165,410	538,715
前受金	41,829	53,813
預り金	992,167	1,005,834
賞与引当金	235,000	254,000
役員賞与引当金	31,960	47,960
その他	54,799	74,128
流動負債合計	33,304,040	37,727,764
固定負債		
長期借入金	2,540,800	2,979,200
リース債務	36,106	24,600
繰延税金負債	442,626	730,694
退職給付引当金	1,152,247	1,231,327
通貨オプション	9,748	-
預り保証金	47,100	58,100
その他	578,163	573,993
固定負債合計	4,806,792	5,597,917
負債合計	38,110,832	43,325,681

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
資本準備金	4,116,979	4,116,979
資本剰余金合計	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
利益準備金	189,650	189,650
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,924,894	2,720,920
特別償却準備金	107,633	76,803
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	5,100,052	7,174,253
利益剰余金合計	19,322,231	22,161,628
自己株式	1,684,246	1,638,046
株主資本合計	25,703,793	28,589,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,208	23,880
繰延ヘッジ損益	504	-
評価・換算差額等合計	179,704	23,880
新株予約権	28,611	40,546
純資産合計	25,912,108	28,653,815
負債純資産合計	64,022,941	71,979,497

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
商品売上高	46,789,817	56,074,266
製品売上高	14,419,862	19,057,916
工事売上高	10,017,253	13,610,621
売上高合計	3 71,226,933	3 88,742,804
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,356,010	7,633,545
当期商品仕入高	43,293,850	54,755,604
当期製品製造原価	12,000,174	15,983,760
完成工事原価	8,683,427	12,321,306
他勘定受入高	1 1,832,120	1 2,382,769
合計	72,165,582	93,076,987
他勘定振替高	2 2,988,983	2 4,526,388
商品及び製品期末たな卸高	7,633,545	10,578,157
売上原価合計	3 61,543,052	3 77,972,440
売上総利益	9,683,880	10,770,363
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,144,846	2,487,464
貸倒引当金繰入額	5,738	39,281
役員報酬	265,015	321,210
給料手当及び賞与	1,601,240	1,711,854
賞与引当金繰入額	165,045	180,271
役員賞与引当金繰入額	31,960	47,960
退職給付費用	101,296	103,519
福利厚生費	374,127	412,540
事務用消耗品費	99,662	112,518
減価償却費	315,415	460,000
賃借料	146,739	171,506
支払手数料	118,506	183,825
租税公課	230,298	281,057
その他	539,785	700,992
販売費及び一般管理費合計	6,139,678	7,214,001
営業利益	3,544,202	3,556,361

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11,814	6,465
受取配当金	15,176	15,007
仕入割引	26,329	31,274
受取賃貸料	101,310	119,038
為替差益	123,999	133,995
デリバティブ評価益	-	188,831
その他	51,513	92,359
営業外収益合計	330,144	586,971
営業外費用		
支払利息	50,228	56,434
受取賃貸料原価	12,557	13,401
デリバティブ評価損	100,387	-
その他	34,361	16,683
営業外費用合計	197,534	86,519
経常利益	3,676,811	4,056,814
特別利益		
補助金収入	850	1,287,490
特別利益合計	850	1,287,490
特別損失		
子会社株式評価損	46,875	15,770
貸倒引当金繰入額	-	26,108
特別損失合計	46,875	41,878
税引前当期純利益	3,630,785	5,302,426
法人税、住民税及び事業税	1,327,575	1,461,393
法人税等調整額	92,640	344,584
法人税等合計	1,234,934	1,805,977
当期純利益	2,395,850	3,496,448

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	1,968,294	138,367	10,000,000	5,004,021
当期変動額								
剰余金の配当								373,952
当期純利益								2,395,850
固定資産圧縮積立金の取崩					43,399			43,399
特別償却準備金の取崩						30,733		30,733
別途積立金の積立							2,000,000	2,000,000
自己株式の取得								
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	43,399	30,733	2,000,000	96,031
当期末残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	1,924,894	107,633	12,000,000	5,100,052

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	17,300,333	919,820	24,446,321	185,859	-	185,859	10,663	24,642,844
当期変動額								
剰余金の配当	373,952		373,952					373,952
当期純利益	2,395,850		2,395,850					2,395,850
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-					-
特別償却準備金の取崩	-		-					-
別途積立金の積立	-		-					-
自己株式の取得		764,426	764,426					764,426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				5,651	504	6,155	17,948	11,792
当期変動額合計	2,021,897	764,426	1,257,471	5,651	504	6,155	17,948	1,269,264
当期末残高	19,322,231	1,684,246	25,703,793	180,208	504	179,704	28,611	25,912,108

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	3,948,829	4,116,979	-	4,116,979	189,650	1,924,894	107,633	12,000,000	5,100,052
当期変動額									
剰余金の配当									653,288
当期純利益									3,496,448
固定資産圧縮積立金の積立						900,980			900,980
固定資産圧縮積立金の取崩						104,954			104,954
特別償却準備金の取崩							30,830		30,830
自己株式の取得									
自己株式の処分			3,763	3,763					
自己株式処分差損の振替			3,763	3,763					3,763
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	796,025	30,830	-	2,074,201
当期末残高	3,948,829	4,116,979	-	4,116,979	189,650	2,720,920	76,803	12,000,000	7,174,253

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	19,322,231	1,684,246	25,703,793	180,208	504	179,704	28,611	25,912,108
当期変動額								
剰余金の配当	653,288		653,288					653,288
当期純利益	3,496,448		3,496,448					3,496,448
固定資産圧縮積立金の積立	-		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-					-
特別償却準備金の取崩	-		-					-
自己株式の取得		118	118					118
自己株式の処分		46,318	42,554					42,554
自己株式処分差損の振替	3,763		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				156,328	504	155,823	11,934	143,889
当期変動額合計	2,839,396	46,199	2,885,596	156,328	504	155,823	11,934	2,741,707
当期末残高	22,161,628	1,638,046	28,589,389	23,880	-	23,880	40,546	28,653,815

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 工事損失引当金

鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。

なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、通貨オプション、通貨スワップ

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」159,105千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」159,102千円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が159,102千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	4,853,373千円	6,177,050千円

2. 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
売掛債権譲渡高	326,661千円	466,699千円

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	133,167千円	137,317千円

4. 損失が見込まれる工事契約に係る工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。なお、直接控除した工事損失引当金は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
未成工事支出金	37千円	- 千円

5. 関係会社に対する主な資産、負債

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	67,164千円	87,538千円
売掛金	2,467,464	4,119,600
買掛金	12,277	22,112
工事未払金	3,331,733	3,709,969

6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越契約の総額	27,000,000千円	27,000,000千円
借入実行残高	13,300,000	15,000,000
差引額	13,700,000	12,000,000

7. 貸出コミットメント（貸手側）

当社は、関係会社3社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。この契約に基づく当
事業年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸付極度額の総額	900,000千円	900,000千円
貸出実行残高	150,000	160,000
差引額	750,000	740,000

（損益計算書関係）

1. 他勘定受入高は、材料及び加工品を商品へ転用したものであります。

2. 他勘定振替高は、商品を材料へ転用したものであります。

3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,453,462千円	4,741,074千円
仕入高	3,888,105	5,419,382

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式313,170千円、前事業年度の貸借
対照表計上額は子会社株式319,940千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められ
ることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	330,216千円	353,706千円
貸倒引当金	16,265	35,219
役員退職慰労引当金	173,267	172,016
賞与引当金	90,571	101,874
未払事業税	48,375	54,405
たな卸資産評価差額	20,859	18,621
子会社株式評価損	62,342	67,071
有価証券評価損	19,296	19,560
その他	20,999	25,834
繰延税金資産小計	782,194	848,309
評価性引当額	288,006	314,293
繰延税金資産合計	494,188	534,016
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	824,562	1,165,553
特別償却準備金	46,106	32,900
デリバティブ評価益	1,313	55,020
その他有価証券評価差額	64,832	8,100
その他	-	3,136
繰延税金負債合計	936,815	1,264,711
繰延税金負債の純額（ ）	442,626	730,694

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.2%	30.0%
交際費等永久差異	0.6	0.3
住民税均等割額	0.9	0.6
留保金課税	5.0	3.3
評価性引当額	0.4	0.5
その他	2.3	0.6
税効果会計適用後の法人税の負担率	34.0	34.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,979,992	3,178,281	10,838	13,147,435	6,781,837	307,879	6,365,597
構築物	3,378,956	186,598	-	3,565,554	1,881,789	79,323	1,683,764
機械及び装置	4,937,178	2,234,344	1,850	7,169,672	4,570,697	658,669	2,598,974
船舶	3,207	-	-	3,207	3,207	-	0
車両運搬具	114,105	56,372	15,132	155,345	106,594	27,126	48,751
工具、器具及び備品	316,669	62,078	4,300	374,447	317,082	24,160	57,365
土地	9,752,558	-	-	9,752,558	-	-	9,752,558
リース資産	127,119	-	94,500	33,069	26,689	9,065	6,379
建設仮勘定	3,174,608	432	3,174,608	432	-	-	432
有形固定資産計	31,784,396	5,718,106	3,300,780	34,201,722	13,687,898	1,106,225	20,513,823
無形固定資産							
特許権	6,493	-	-	6,493	4,775	811	1,718
ソフトウェア	60,507	9,230	-	69,737	47,676	6,985	22,060
リース資産	97,888	18,660	-	116,548	74,012	23,464	42,535
電話加入権	11,830	-	-	11,830	-	-	11,830
その他	2,460	4,072	-	6,532	2,412	386	4,119
無形固定資産計	179,179	31,962	-	211,142	128,877	31,648	82,265

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	相馬支店工場	2,381,689千円
	相馬支店事務所	273,543
建物附属設備	相馬支店	476,196
構築物	相馬支店	165,534
機械及び装置	相馬支店	1,037,068
	東京支店カクパイプ製造ライン	626,082
	東京支店カクパイプ・C形鋼塗装ライン	404,485

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	相馬工場建設費	2,296,800千円
	東京支店カクパイプ製造ライン	625,482
	東京支店カクパイプ・C形鋼塗装ライン	140,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,236	85,487	2,188	20,098	117,437
賞与引当金	235,000	254,000	235,000	-	254,000
役員賞与引当金	31,960	47,960	31,960	-	47,960

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」には、洗替等による取崩額15,105千円及び回収による取崩額4,992千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.itec-c.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月13日東海財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日東海財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2018年12月3日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月25日

株式会社アイ・テック

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩崎 剛 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイ・テックの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイ・テックが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

株式会社アイ・テック

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩崎 剛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・テックの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。